

令和3年度

決算の概要

令和4年8月29日

四日市市 財政経営部 財政課

TEL (059) 354-8130

目 次

1	全会計決算	3
2	一般会計決算規模の推移	4
3	歳入（款別）決算額の推移	5
4	市税	8
5	地方交付税の推移	10
6	歳出（款別）決算額の推移	12
7	義務的経費の推移	15
8	職員数の推移	16
9	投資的経費の推移	18
10	他会計繰出金等の推移	19
11	特別会計の決算	20
12	桜財産区決算	25
13	水道事業会計決算	26
14	病院事業会計決算	28
15	下水道事業会計決算	30
16	市債残高の推移	32
17	基金等現在高の推移	33
18	経常収支比率の推移	35
19	健全化判断比率・資金不足比率の推移	36
20	財政運営の指標	38
21	他団体との比較	41
	(資料1) 四日市市総合計画 推進計画事業 令和3年度決算額一覧	44
	(資料2) 事業所税充当事業について	66
	都市計画税充当事業について	67
	地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途について	68
	ふるさと応援寄附金の用途について	69
	補助金・負担金について	70
	新型コロナウイルス感染症対策に係る決算額一覧	71

1. 全会計決算

一般会計の歳出決算額は1,321億円、特別会計全体の歳出決算額は813億円となり、市債償還の完了に伴い、令和3年度で廃止した住宅新築資金等貸付事業を除き、いずれの会計も実質収支は黒字となりました。

また、企業会計の損益計算については、水道事業が8.5億円、下水道事業が14.6億円の黒字となる一方で、病院事業が4.7億円の赤字となりました。

【一般会計・特別会計】

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額 A-B	実質収支額 <small>注2)</small>	
		収入額 A	支出額 B	不用額 <small>注1)</small>				
一 般 会 計	144,847,053	143,840,137	132,097,278	5,006,280		11,742,859	8,467,539	
特 別 会 計	競輪事業	24,590,000	24,855,457	23,198,802	1,348,081		1,656,655	1,656,655
	国民健康保険	28,236,634	27,964,904	27,529,455	707,179		435,449	435,449
	食肉センター食肉市場	837,000	833,134	741,065	14,216		92,069	10,350
	土地区画整理事業	124,200	128,968	92,275	1,256		36,693	6,024
	住宅新築資金等貸付事業	32,744	31,810	31,810	934		0	0
	農業集落排水事業	402,300	446,457	384,053	18,247		62,404	62,404
	介護保険	23,277,054	23,355,051	22,470,426	806,628		884,625	884,625
	後期高齢者医療	6,918,985	6,897,412	6,880,395	38,590		17,017	17,017
	小 計	84,418,917	84,513,193	81,328,281	2,935,131		3,184,912	3,072,524
桜 財 産 区	48,400	48,230	2,567	45,833		45,663	45,663	
合 計	229,314,370	228,401,560	213,428,126	7,987,244		14,973,434	11,585,726	

注1) 不用額は予算現額から支出額及び翌年度への繰越額を控除した額です。

《 翌年度繰越額 》	一般会計	7,743,495千円
	競輪事業	43,117千円
	食肉センター食肉市場	81,719千円
	土地区画整理事業	30,669千円

注2) 実質収支額は歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

《 翌年度へ繰り越すべき財源 》	一般会計	3,275,320千円
	食肉センター食肉市場	81,719千円
	土地区画整理事業	30,669千円

【企業会計】

(単位：千円)

区 分	水道事業	病院事業	下水道事業
収益	7,482,154	22,796,563	14,998,477
費用	6,627,794	23,268,043	13,540,733
当年度純利益 (△は損失)	854,360	△ 471,480	1,457,745
前年度繰越利益剰余金 (△は欠損金)		△ 1,588,792	
その他未処分利益剰余金	1,712,750		1,620,387
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	2,567,110	△ 2,060,272	3,078,132

数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

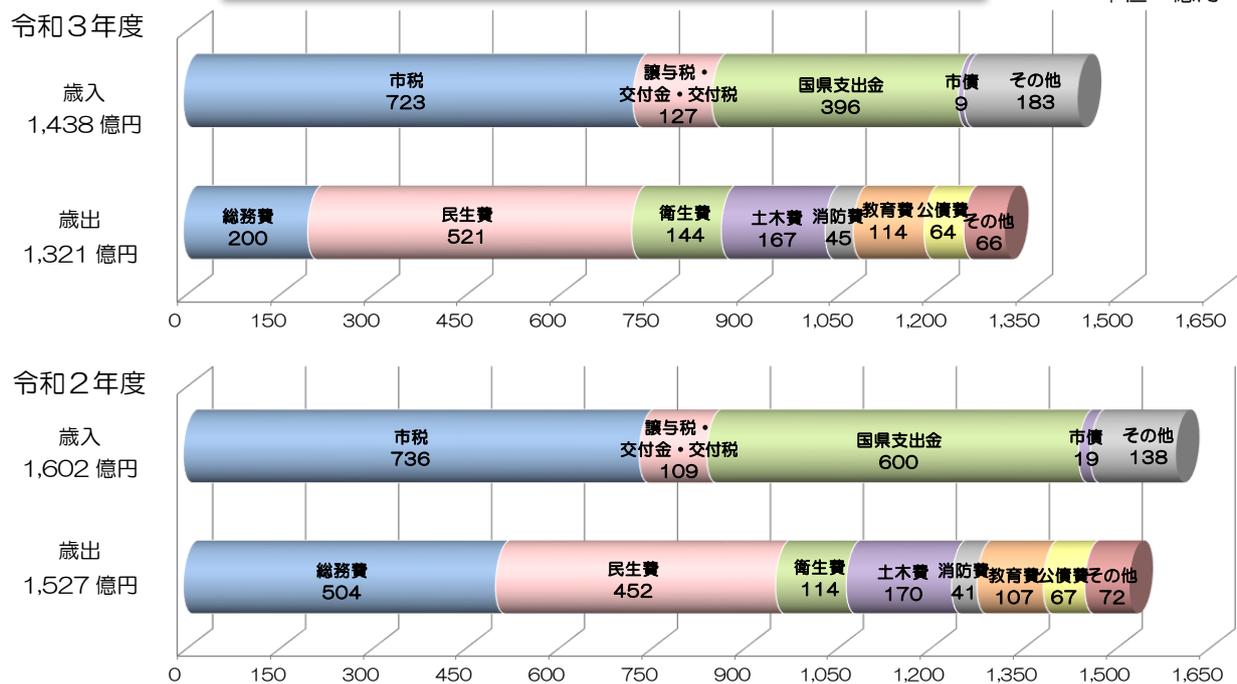
2. 一般会計決算規模の推移

一般会計の決算規模について、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策に経費を要したことから、歳入決算額は1,438億円、歳出決算額は1,321億円と、いずれも過去2番目の決算額となりました。

また、実質収支額は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額117億円から、翌年度に繰り越した事業の財源である32億円を差し引いた85億円と大幅に増加しました。

令和2年度、3年度一般会計決算状況 款別構成比

単位：億円

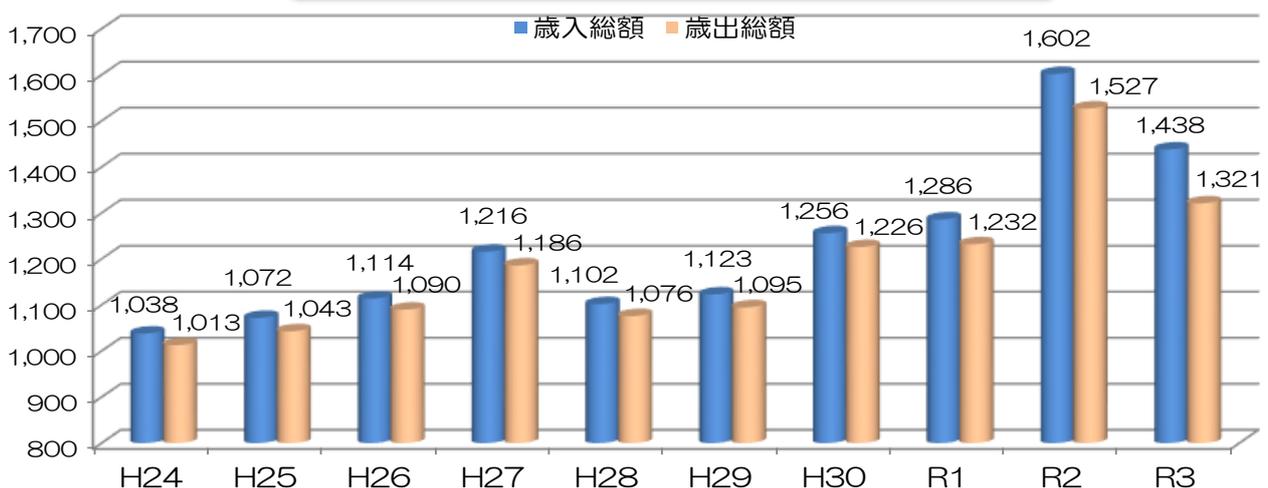


【決算規模】

歳入においては、国民一人につき10万円の特別定額給付金の給付が完了したことに伴い、国県支出金が減少したことなどから、前年度の決算額を164億円下回りました。

歳出においては、子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付により民生費が増加した一方、特別定額給付金の給付完了により総務費が減少したことなどから、前年度の決算額を206億円下回りました。

過去10年間の一般会計における歳入歳出決算額の推移

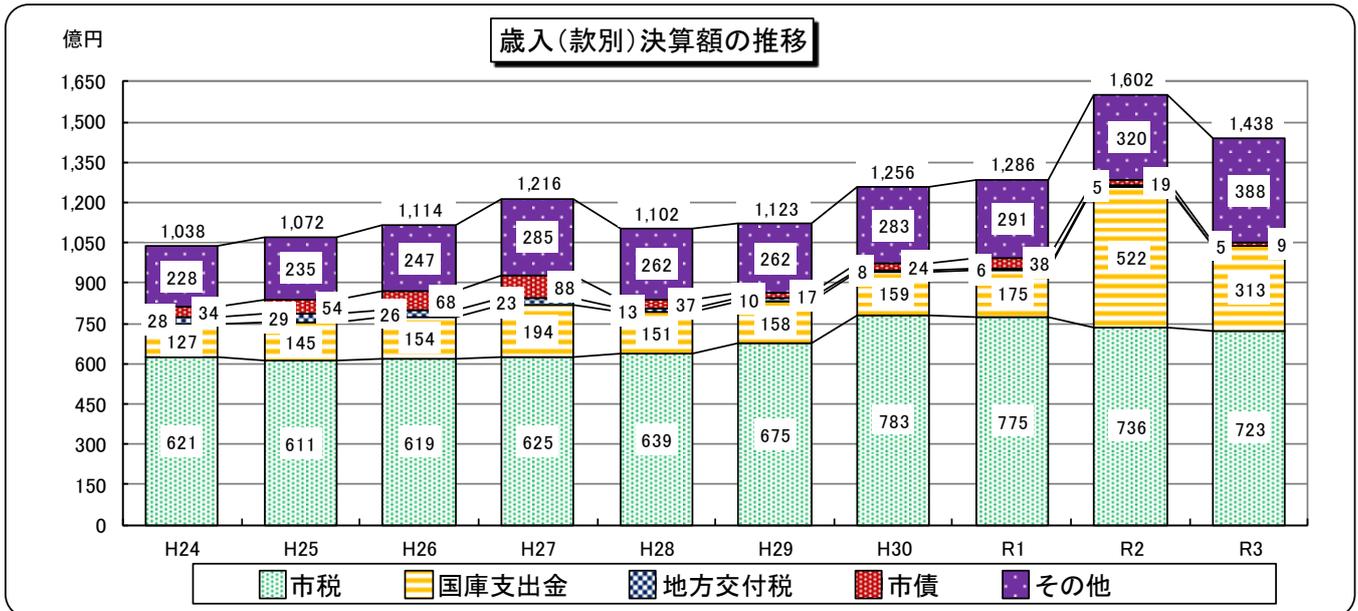


3. 歳入（款別）決算額の推移

歳入決算額は1,438億円で、前年度に比べて164億円、10.2%の減となり、過去最高であった前年度に次ぐ決算額となりました。

減収の主な要因は、国の緊急経済対策として実施した、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている家計への特別定額給付金事業が終了したことにより、国庫支出金が前年度に比べて209億円、40.0%減の313億円となったことなどによるものです。

また、市税については、前年度に比べて13億円減の723億円となりましたが、国庫支出金の大幅な減により歳入全体の規模も減少したため、市税が歳入総額に占める構成比は50.3%となり、前年度と比べて4.4%上昇しました。



数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

【市税】

市税は、大規模法人による大型の設備投資などの影響で平成26年度から増加に転じ、平成30年度には過去最高額を更新するなど、増加傾向にありました。しかし、令和2年度に過去の大規模投資に係る償却資産の減価償却が進んだことにより固定資産税が減収となり、また、新型コロナウイルス感染症の影響により法人市民税が落ち込んだことから減収となりました。令和3年度は、製造業を中心に新型コロナウイルス感染症の影響から回復したことにより法人市民税が増収となった一方、償却資産の減価償却が進んだことから固定資産税が減収となり、前年度を13億円下回る723億円となりました。

【国庫支出金】

令和2年度は、特別定額給付金事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより大幅な増加となりました。令和3年度は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業、子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金に係る財源が交付された一方、特別定額給付金事業が完了したことにより、前年度を209億円下回る313億円となりました。

増減の大きな国庫支出金の推移

(単位：億円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
循環型社会形成推進交付金	1.2	4.7	10.6	45.2						
社会資本整備総合交付金(国体)					0.5	3.0	8.8	12.3	5.5	0.5
特別定額給付金事業費補助金									311.0	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金									22.5	2.7
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金									0.6	26.2
臨時特別給付金給付事業費補助金										73.8

【地方交付税】

令和3年度の普通交付税については、不交付団体となりました。(平成28年度以降不交付団体)令和元年度までは、合併算定替の経過措置により旧楠町に係る普通交付税が交付されていましたが、平成17年2月の合併から15年が経過し、令和2年度に経過措置が終了しています。一方、特別交付税については、5.4億円の交付があり、前年度に比べて0.3億円の増となりました。

普通交付税・特別交付税の推移

(単位：億円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
普通交付税	18.6	20.9	17.5	15.9	7.0	4.9	2.7	0.8	0	0
一本算定	3.7	7.0	4.1	3.3	0	0	0	0	0	0
合併算定替(特例措置)	14.9	13.9	13.4	12.6	7.0	4.9	2.7	0.8	—	—
特別交付税	9.0	8.1	8.0	7.6	5.8	5.6	5.5	5.6	5.1	5.4

【市債】

令和3年度は、南消防署、あさけプラザの整備に対して、新たに市債を発行しました。交付税措置のない市債の発行抑制を図ったことなどから、国体関連施設や小中学校の校内ネットワーク環境整備に係る市債を発行した前年度に比べて10億円減の9億円となりました。

増減の大きな市債発行額の推移

(単位：億円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
南消防署										1.7
四日市市文化会館							1.8	6.4		
あけぼの学園					1.2		7.2			
国体施設整備					1.0	2.7	8.0	11.1	5.0	
四日市市クリーンセンター	4.7	0.8	19.9	54.8						
臨時財政対策債	15.9	24.6	6.9	10.3						

臨時財政対策債：国の地方交付税の財源不足の穴埋めとして地方自治体が発行する地方債

【その他】

その他の収入(地方譲与税・各種交付金・基金繰入金など)については、令和元年10月に地方消費税の税率引き上げが行われ、その影響が令和2年度に一部、令和3年度に通年で反映したことにより、地方消費税交付金の交付額が2年続けて大幅に増加しました。

また、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による市税の減収などに対応するため、財政調整基金の取崩しを行ったことなどから、前年度に比べて68億円増の388億円となりました。

増減の大きなその他の収入の推移

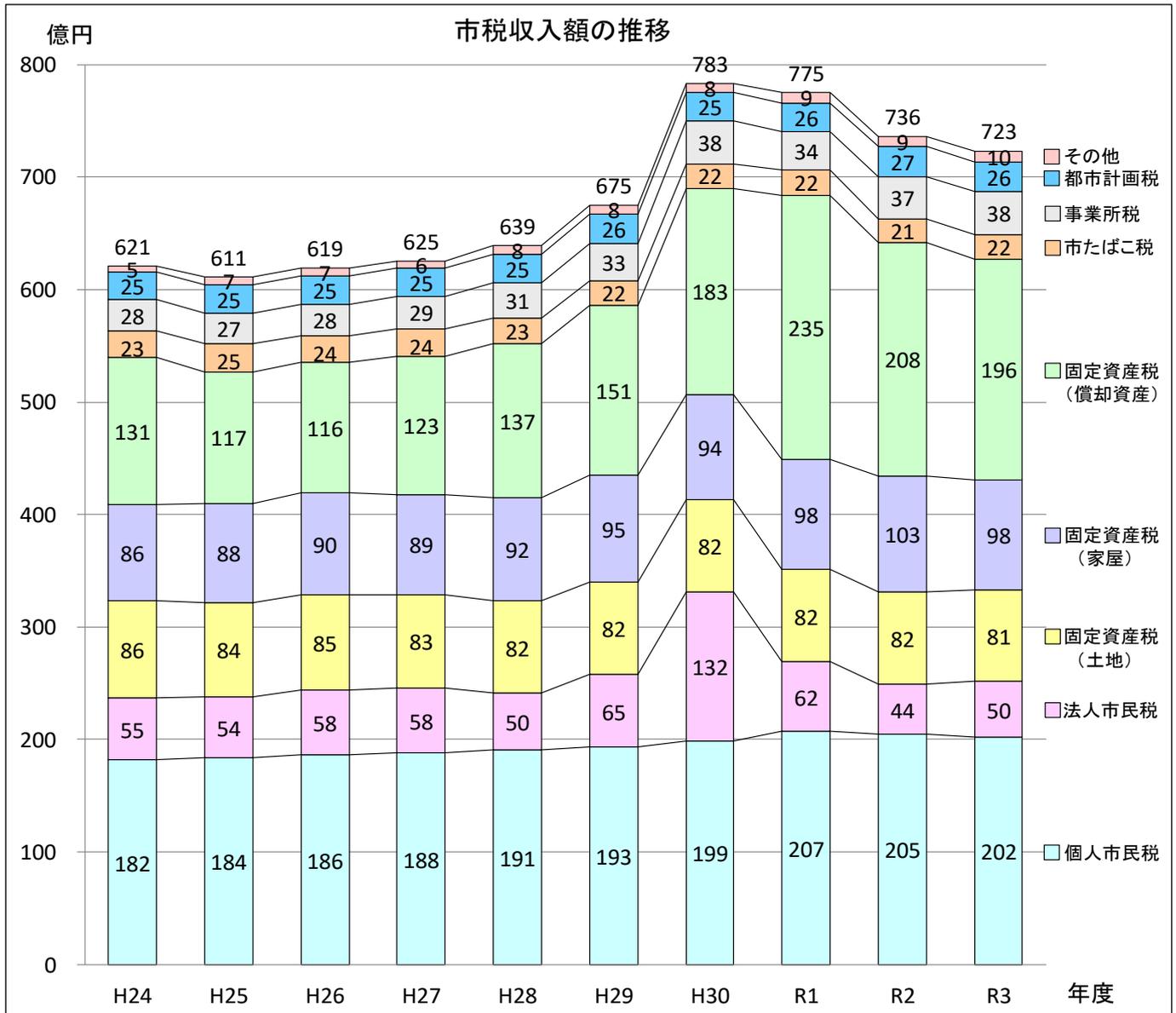
(単位：億円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
法人事業税交付金									9.0	13.2
地方消費税交付金	31.3	31.0	37.1	59.0	53.4	56.0	59.8	58.3	70.6	76.8
保育所事務費事業費負担金	3.1	3.3	3.3	4.2	3.7	4.6	5.0	5.8	6.8	6.7
基金繰入金										
財政調整基金	0.2			1.3	7.8	0.1	0.4	7.5	0	32.5
都市基盤・公共施設等整備基金				0.3	0.6	1.2	17.2	0.2	3.9	
うち国体施設整備				0.2			14.2		3.0	

4. 市税

市税収入額は、償却資産に係る固定資産税が前年度に比べて12億円の大幅な減収となったことなどから、前年度比で1.7%減の723億円となりました。

収納率については、コロナ禍にあっても、スマートフォン納付等の自主納付が増加したことなどから、前年度を0.3ポイント上回る98.5%となりました。



【個人市民税】

個人市民税の税収は、令和元年度に初めて200億円を超える税収となりました。その後、新型コロナウイルス感染症の影響により個人所得の8割以上を占めている給与所得者の平均年収が減少したことなどから、令和2年度には2億円の減収となり、9年ぶりに減少に転じました。さらに、令和3年度も給与所得者の平均年収の減少が続き、3億円の減収となりました。

【法人市民税】

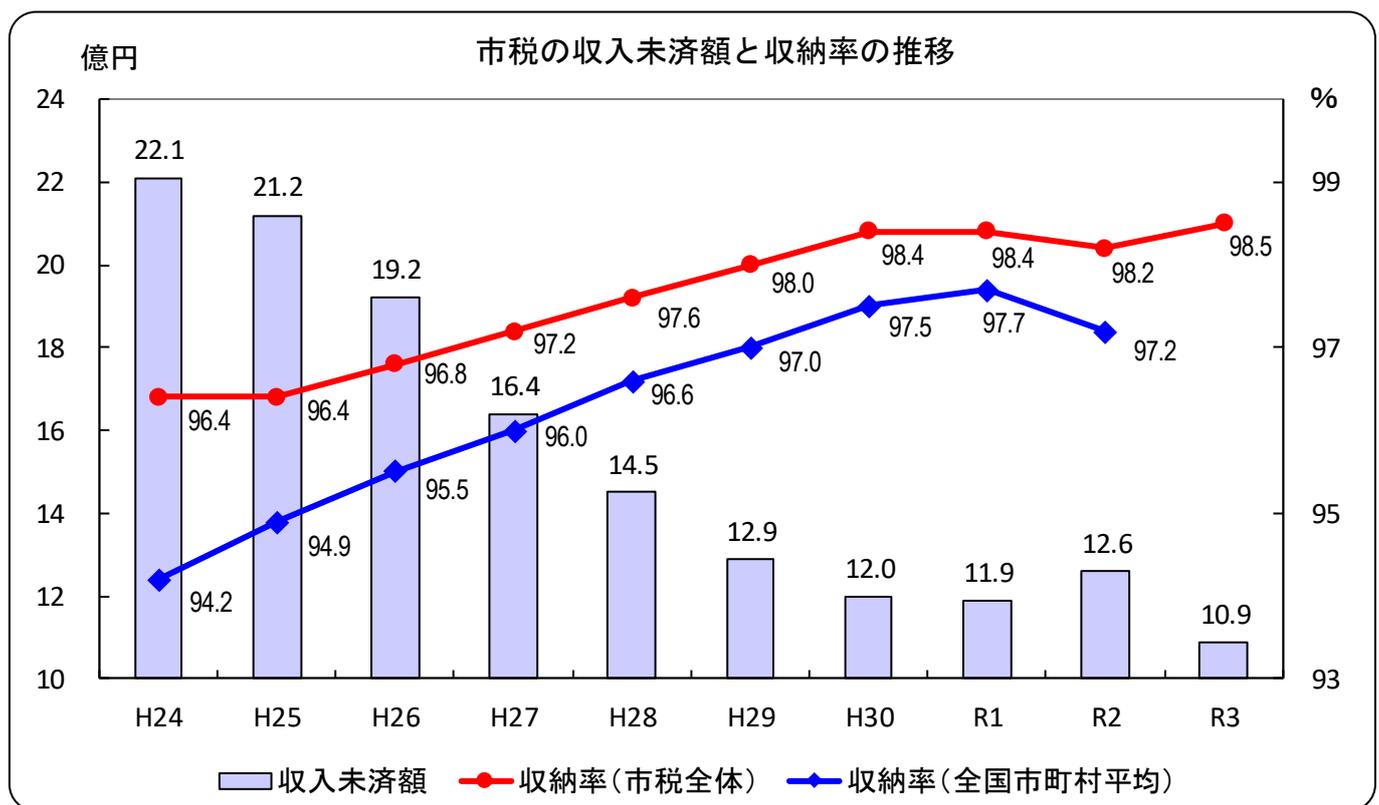
法人市民税の税収は、平成30年度において、大規模法人の会社分割・売却・合併に伴う決算による税額が生じた特殊要因などから、一時的に67億円の大幅な増収となりましたが、令和元年度は、平成30年度の特特殊要因がなくなったことに加え、米中貿易摩擦による世界的な景気減速の影響を受け、一転して大幅な減収となりました。さらに、令和2年度は、法人税割の税率引き下げの影響が一部反映されたほか、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの業種で業績が悪化したことなどから、18億円の大幅な減収となりました。令和3年度は、コロナ禍から製造業を中心に経営状況が回復したことから、6億円の増収となりました。

【固定資産税】

固定資産税は、平成26年度以降、大規模法人による大型の設備投資などにより増加し、令和元年度には、固定資産税全体で過去最高の415億円となりました。しかし、令和2年度以降は、固定資産税の過半を占める償却資産の減価償却が進んだことにより減収が続き、令和3年度は、償却資産で12億円の大幅な減収となりました。

【事業所税】

事業所税は、平成22年8月の課税開始以降、大規模法人の新規施設稼働や、資本金1億円以下の中小企業者等に対する特例減免割合の段階的縮小・終了などにより、緩やかに増加してきました。平成30年度に大規模法人において会社分割・売却・合併に伴う決算による税額が生じ、令和元年度収入予定額の一部が平成30年度の税収となったため、令和元年度は減収となりましたが、令和2年度はその特殊要因が無くなったことにより、3億円の増収となりました。令和3年度は、市内事業所で大規模な新增設はなかったことから、前年度並みの水準となりました。

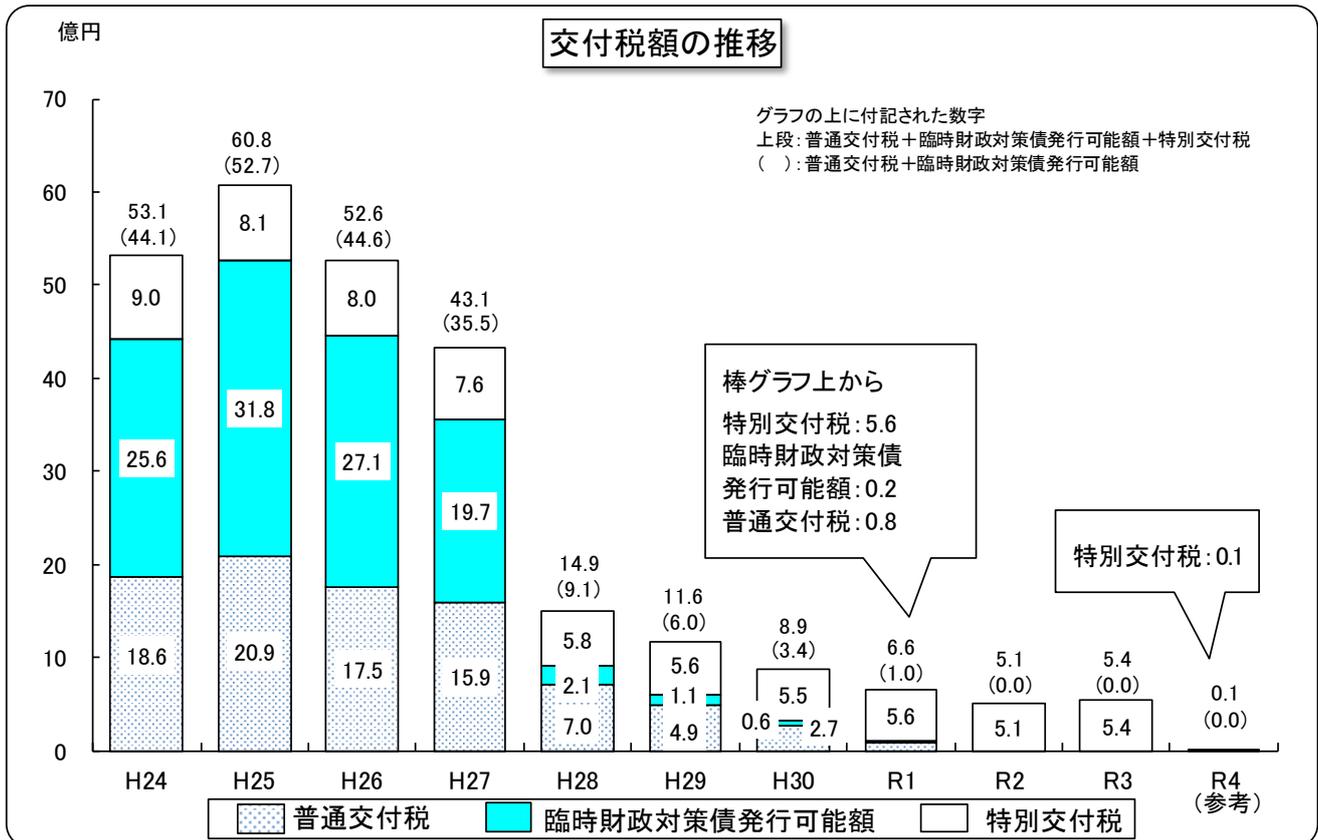


収納率については、口座振替の勧奨等による納期内納付率の向上や、滞納初期段階における電話催告の実施、夜間・休日納付相談窓口の開設などにより向上に努めています。コロナ禍にあっても、スマートフォン納付等の自主納付が増加したことなどから、98.5%と上昇するとともに、収納未済額は前年度より1.7億円減少し、10.9億円となりました。

5. 地方交付税の推移

令和3年度の普通交付税は、コロナ禍の中でも高い水準で推移している市税収入などにより、平成28年度から引き続き、不交付団体となりました。令和元年度までは、合併特例措置により、旧楠町分として普通交付税が交付されていましたが、令和2年度以降は特別交付税のみの交付となっています。

令和3年度の特別交付税の交付額は5.4億円で、前年度に比べて0.3億円、5.2%増となりました。



※令和4年度の特別交付税のみ当初予算額となっています。

【地方交付税】

平成22年度から平成27年度までは、リーマンショックに端を発した市税収入の減少から、基準財政収入額が基準財政需要額を下回る交付団体となっていました。平成28年度以降は市税収入の増加などに伴い、基準財政収入額が基準財政需要額を上回る不交付団体となっています。

なお、令和元年度までは、合併の特例措置として、旧四日市市と旧楠町を個別に算定する合併算定替により、旧楠町分の普通交付税が交付されていました。合併算定替は、合併後10年間（平成17年度～平成26年度）は満額交付され、平成27年度以降、1割、3割、5割、7割、9割と段階的に縮減され、令和2年度以降は特別交付税のみの交付となっています。

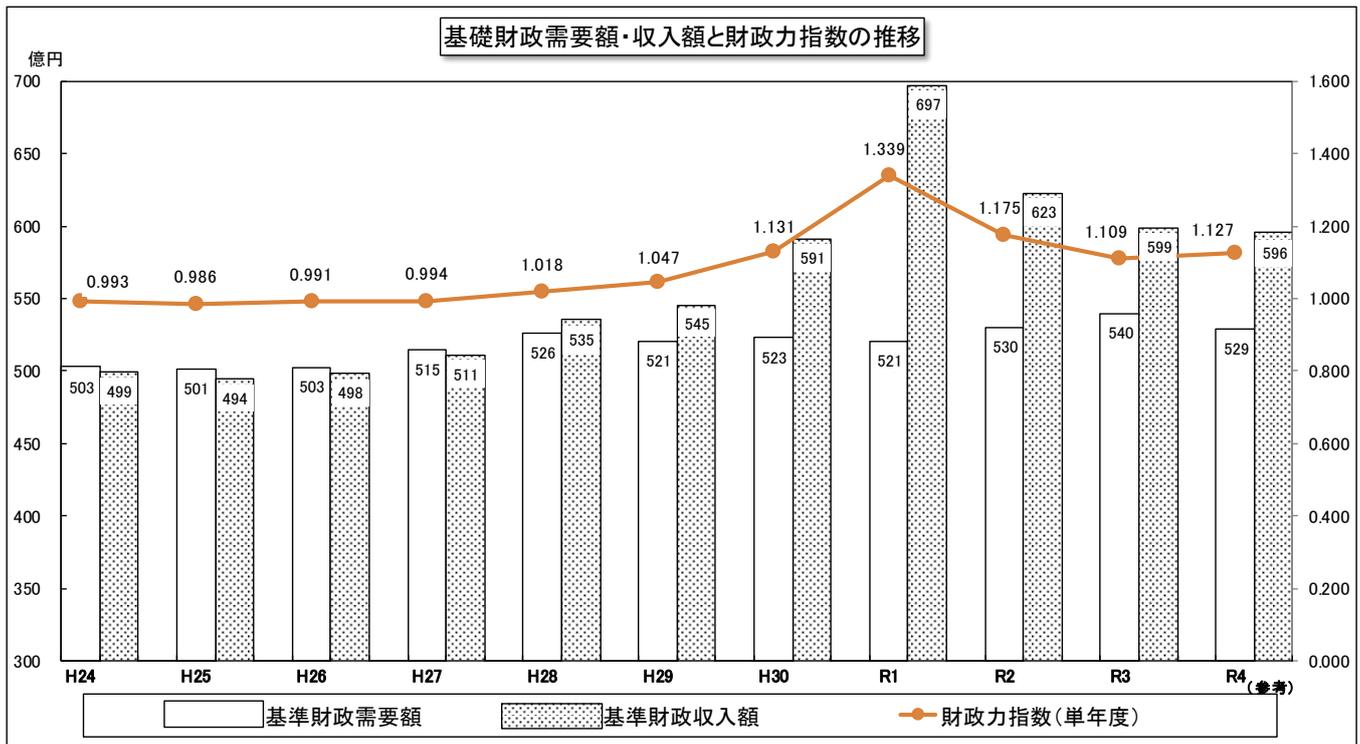
また、平成13年度から、交付税総額の国の原資不足額については、臨時財政対策債振替額（発行可能額）として地方公共団体が必要に応じて地方債を発行して補てんすることとされています。振替額については、実際の発行に関わらず、理論上の償還額が普通交付税の基準財政需要額に算入され、普通交付税を通じて財源補償されますが、本市は不交付団体であることから、令和2年度以降は臨時財政対策債振替額なしとなっています。

なお、普通交付税では捕捉されない特別の財政需要（災害等）に対して交付される特別交付税については、前年度に比べて0.3億円、5.2%増の5.4億円の交付となりました。

○普通交付税・特別交付税の推移

(単位：億円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
普通交付税	18.6	20.9	17.5	15.9	7.0	4.9	2.7	0.8	0	0
一本算定	3.7	7.0	4.1	3.3	0	0	0	0	0	0
合併算定替（特例措置）	14.9	13.9	13.4	12.6	7.0	4.9	2.7	0.8	—	—
臨時財政対策債振替額	25.6	31.8	27.1	19.7	2.1	1.1	0.6	0.2	0	0
実発行額	15.9	24.6	6.9	10.3	0	0	0	0	0	0
特別交付税	9.0	8.1	8.0	7.6	5.8	5.6	5.5	5.6	5.1	5.4



【本市の基準財政需要額・基準財政収入額の動向について】

基準財政需要額（※1）は、高齢者人口の増加に伴い社会保障関係経費が増加傾向にある一方、地方債の償還が順次終了していることや、近年の市債発行抑制により公債費が減少していることなどから、近年 530 億円前後で推移しています。

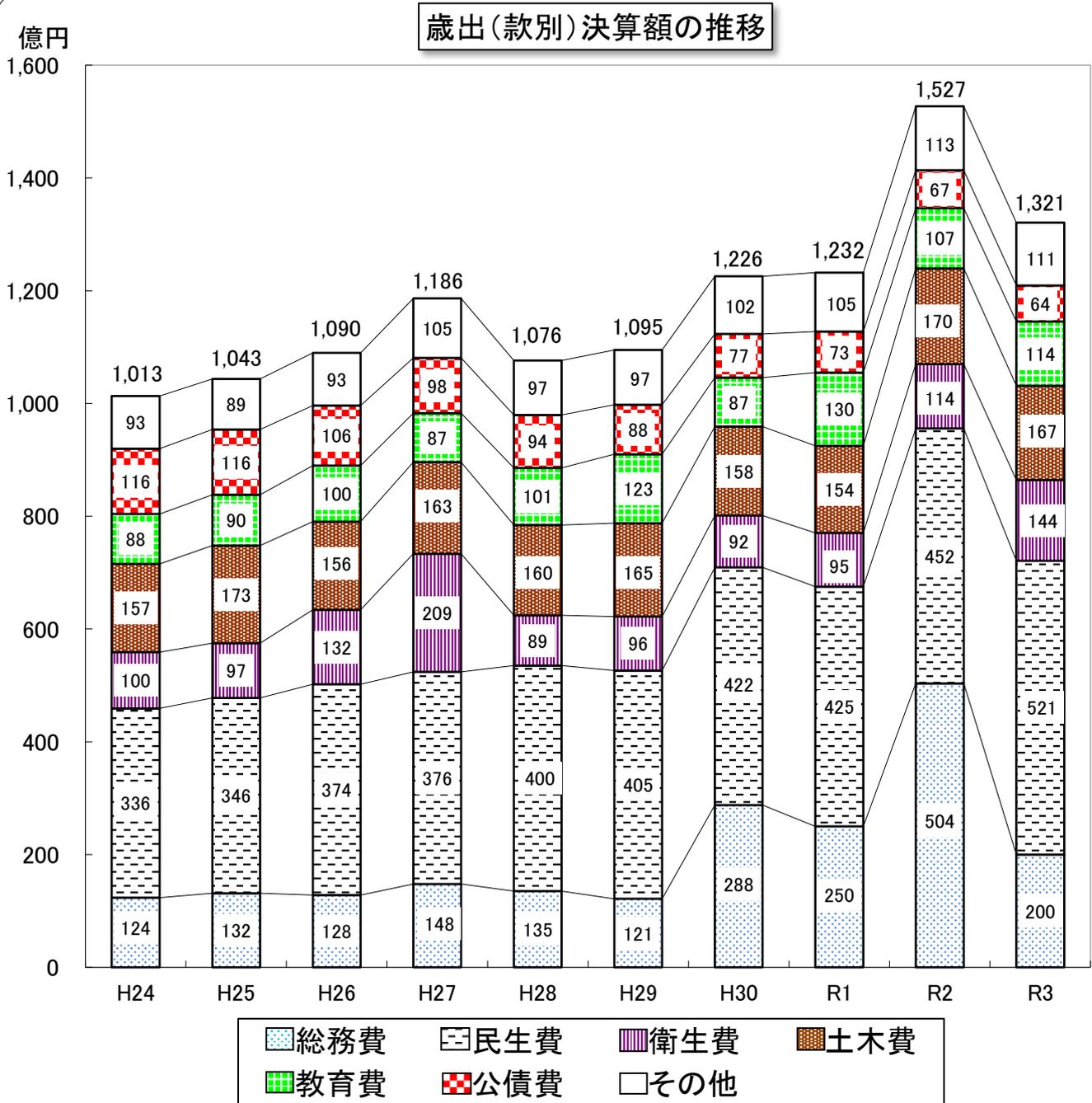
基準財政収入額（※2）は、市税及び地方譲与税等の収入に連動して増減しています。近年は減少傾向にあるものの、なお堅調な市税収入などにより、令和 3 年度は、平成 28 年度から 6 年連続して、基準財政需要額を上回ることとなりました。

- （※1）基準財政需要額とは、地方公共団体の標準的な財政需要のうち、国庫支出金等の特定財源を除いた一般財源額を示すものです。
- （※2）基準財政収入額とは、直近の市税の調定実績及び地方譲与税等を基礎とし、市税については 75% 相当額、地方譲与税等については 100% 相当額を合計した額です。

6. 歳出（款別）決算額の推移

歳出決算額は1,321億円で、前年度に比べて206億円、13.5%の減となり、過去最高であった前年度に次ぐ決算額となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、国が経済対策として補正予算の編成や予備費の使用により、臨時特別給付金やワクチン接種などの事業を実施し、規模が拡大したことが主な要因です。

主な款別の増減は、子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金などにより民生費が69億円の増、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業などにより衛生費が30億円の増となりました。一方、国民一人につき10万円を給付した特別定額給付金事業が完了したことなどにより、総務費は304億円の減となっています。



※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

※平成30年度からスポーツ・国体推進部が新設されたことに伴い、関連する事業費が教育費から総務費へ移管されています。

【歳出の主な増減】

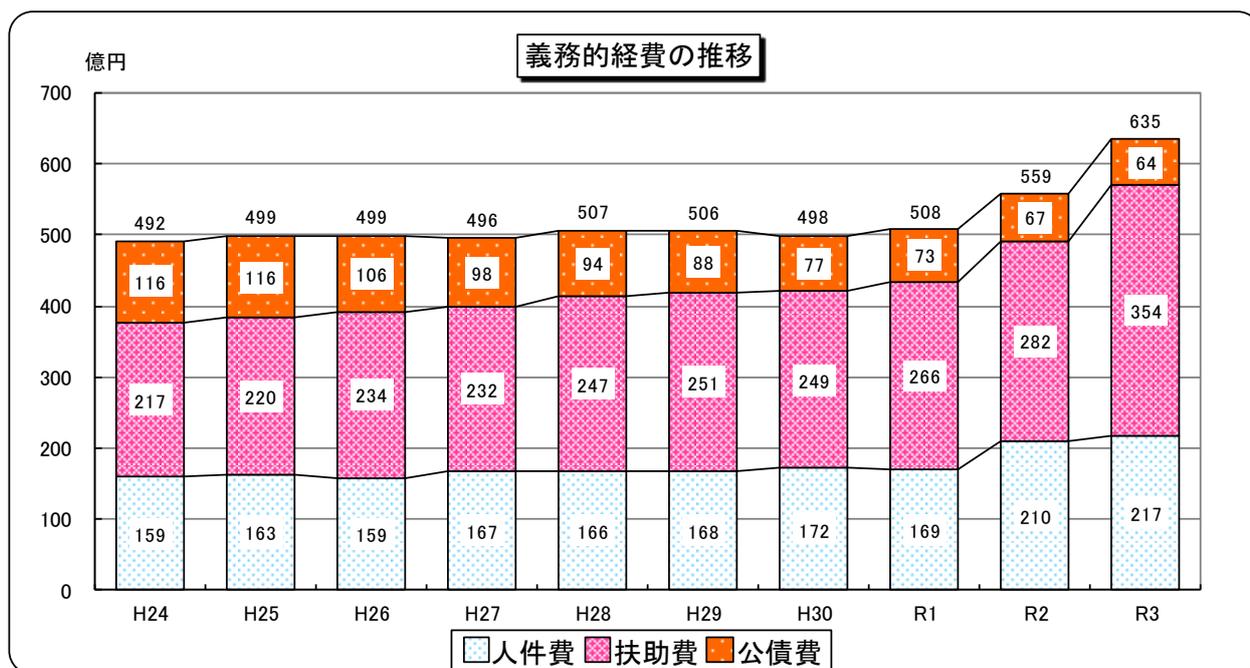
(単位:千円)

事業名	R3年度 決算額	R2年度 決算額	増減
(総務費)	20,017,333	50,351,633	△ 30,334,300
文化会館大規模設備等改修事業費	867,743	1,059	866,684
市税過納返還金	1,222,235	416,064	806,171
中央緑地運動施設整備事業費(国体関係)	56,970	1,466,582	△ 1,409,612
コロナ対応 特別定額給付金給付事業費	0	31,096,345	△ 31,096,345
(民生費)	52,073,035	45,212,590	6,860,445
コロナ対応 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	4,427,600	0	4,427,600
コロナ対応 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	2,079,800	0	2,079,800
子ども医療費	1,006,690	765,891	240,799
(衛生費)	14,358,055	11,405,456	2,952,599
コロナ対応 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	2,158,067	53,084	2,104,983
コロナ対応 新型コロナウイルスワクチン接種事業費	1,313,484	0	1,313,484
コロナ対応 新型コロナウイルス感染症対策事業費	643,903	157,343	486,560
コロナ対応 水道企業会計補助金	0	1,229,554	△ 1,229,554
(農林水産業費)	2,303,251	2,041,561	261,690
農業センター再整備事業費	274,643	65,541	209,102
土地改良事業費	269,847	131,765	138,082
(商工費)	3,671,548	4,125,335	△ 453,787
コロナ対応 テナント賃料支援事業補助金	425,379	39,720	385,659
コロナ対応 四日市市中小企業等持続化給付金給付事業費	0	282,538	△ 282,538
コロナ対応 三重県新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金負担金	0	467,258	△ 467,258
(土木費)	16,687,255	16,978,190	△ 290,935
近鉄四日市駅周辺等整備事業費	455,051	99,887	355,164
生活に身近な道路整備事業費	652,409	928,129	△ 275,720
下水道汚水処理費等基準内補助金	1,786,256	2,137,043	△ 350,787
(消防費)	4,468,653	4,138,375	330,278
南消防署整備事業費	268,011	80,981	187,030
消防車両購入費	227,034	66,668	160,366
(教育費)	11,400,741	10,703,718	697,023
大規模改修事業費(小)	1,238,242	12,367	1,225,875
大矢知興譲小学校増築整備事業費	340,717	231,342	109,375
学校開放事業費(体育振興)	118,377	11,400	106,977
新学習指導要領教材整備費(小)	94	123,126	△ 123,032
教育情報通信システム運営費(推進計画分)	386,332	999,637	△ 613,305
(公債費)	6,364,848	6,697,459	△ 332,611
地方債利子	215,025	275,852	△ 60,827
地方債償還金	6,149,018	6,420,387	△ 271,369
(災害復旧費)	9,159	361,979	△ 352,820
河川復旧	0	92,324	△ 92,324
公園復旧	0	101,835	△ 101,835
道路復旧	9,159	167,821	△ 158,662

7. 義務的経費の推移

一般会計の義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の推移について、近年は公債費の減により抑制を図ってきたものの、社会保障関連経費の伸びに伴い扶助費が増加し、義務的経費全体では増加傾向となっています。

令和3年度は、国の経済対策に伴い、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯や住民税非課税世帯等に対して、臨時特別給付金を支給したことにより扶助費が急増したことから義務的経費全体の規模が拡大し、前年度と比較して76億円増の635億円となりました。



数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

【人件費】

平成27年度の人事院勧告に基づき地域手当が引き上げられたことなどから増加傾向となり、さらに、令和2年度からは会計年度任用職員制度の導入に伴い、これまでの嘱託職員及び臨時職員に係る物件費が人件費に移行したことから、大幅に増加しました。令和3年度は、職員数の増加や国体事業に係る任期付職員などの退職に伴う退職手当の増などにより、前年度比7億円、3.3%増の217億円となりました。

【扶助費】

近年、高齢化に伴う社会保障関連経費の増や児童手当の制度改正などにより増加傾向にあります。令和3年度は、子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の皆増や、令和2年9月から開始された中学生までの窓口負担無料化の通年化に伴う子ども医療費の増などにより、前年度比72億円、25.8%増の354億円となりました。

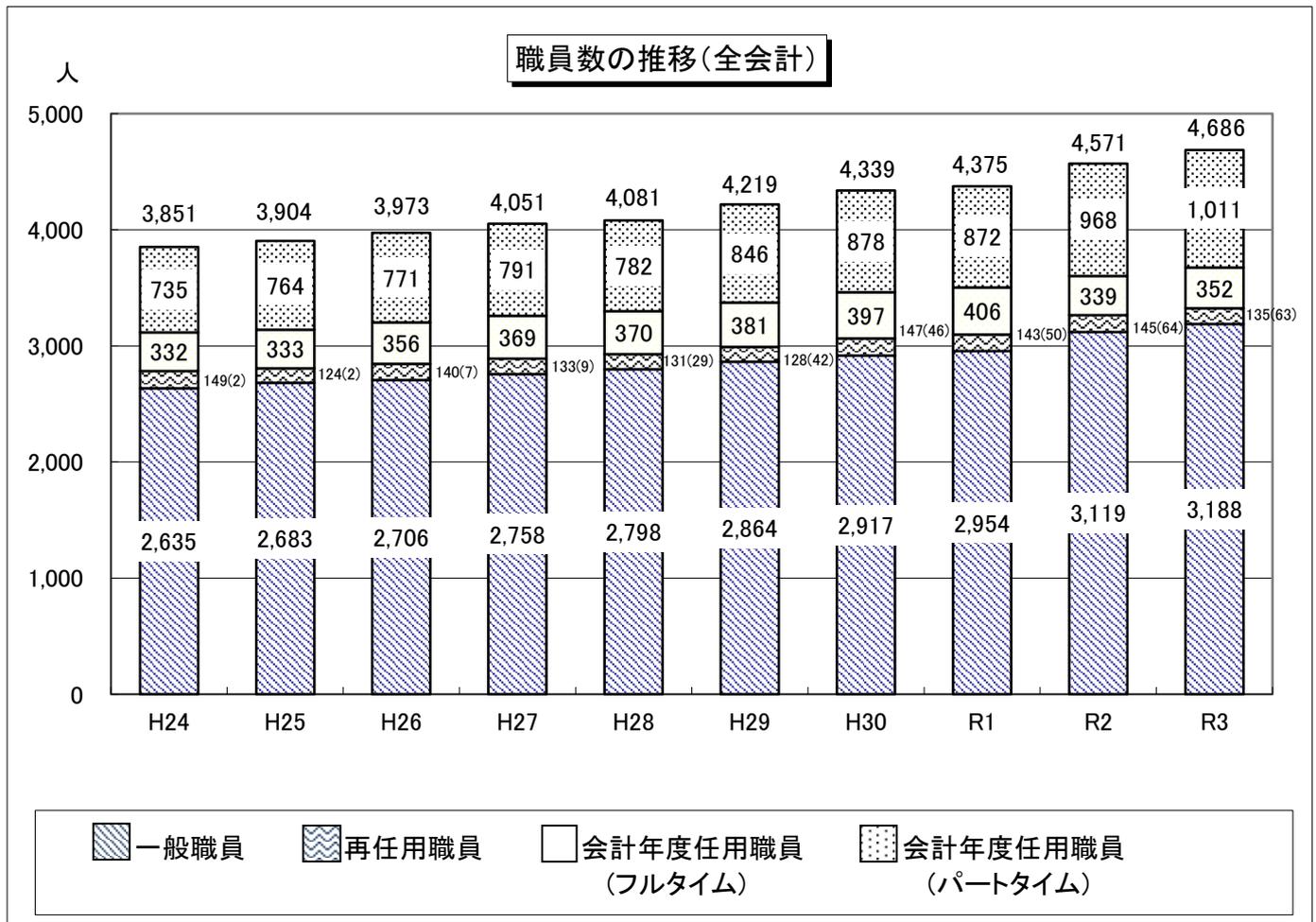
【公債費】

過去に発行した合併特例債、減税補てん債、地方税減収補てん債などの償還が順次終了するとともに、近年は交付税措置のない市債の発行抑制を図っていることから減少傾向にあり、令和3年度は、前年度比3億円、5.0%減の64億円となりました。

8. 職員数の推移

全会計の職員数は、市立四日市病院の医療職や、保育教育職の増員などにより、前年度に比べて115人、2.5%の増となり、4,686人となりました。

全会計の人件費は、職員数の増加により、前年度に比べて6.2億円、1.9%の増となり、323億円となりました。



※数値はすべて全会計の合算で計上しています。

- ・一般職員、再任用職員、会計年度任用職員(フルタイム)、会計年度任用職員(パートタイム)は、4月1日現在の人数です。
- ・会計年度任用職員(パートタイム)の人数1,011人は、次ページ下段記載の常用職員の人数です。
- ・再任用職員の()内は、常時勤務の職員数の内訳です。
- ・令和2年度より会計年度任用職員制度が開始されたことに伴い、原則として、嘱託職員は会計年度任用職員(フルタイム)に移行し、臨時職員は会計年度任用職員(パートタイム)に移行しました。

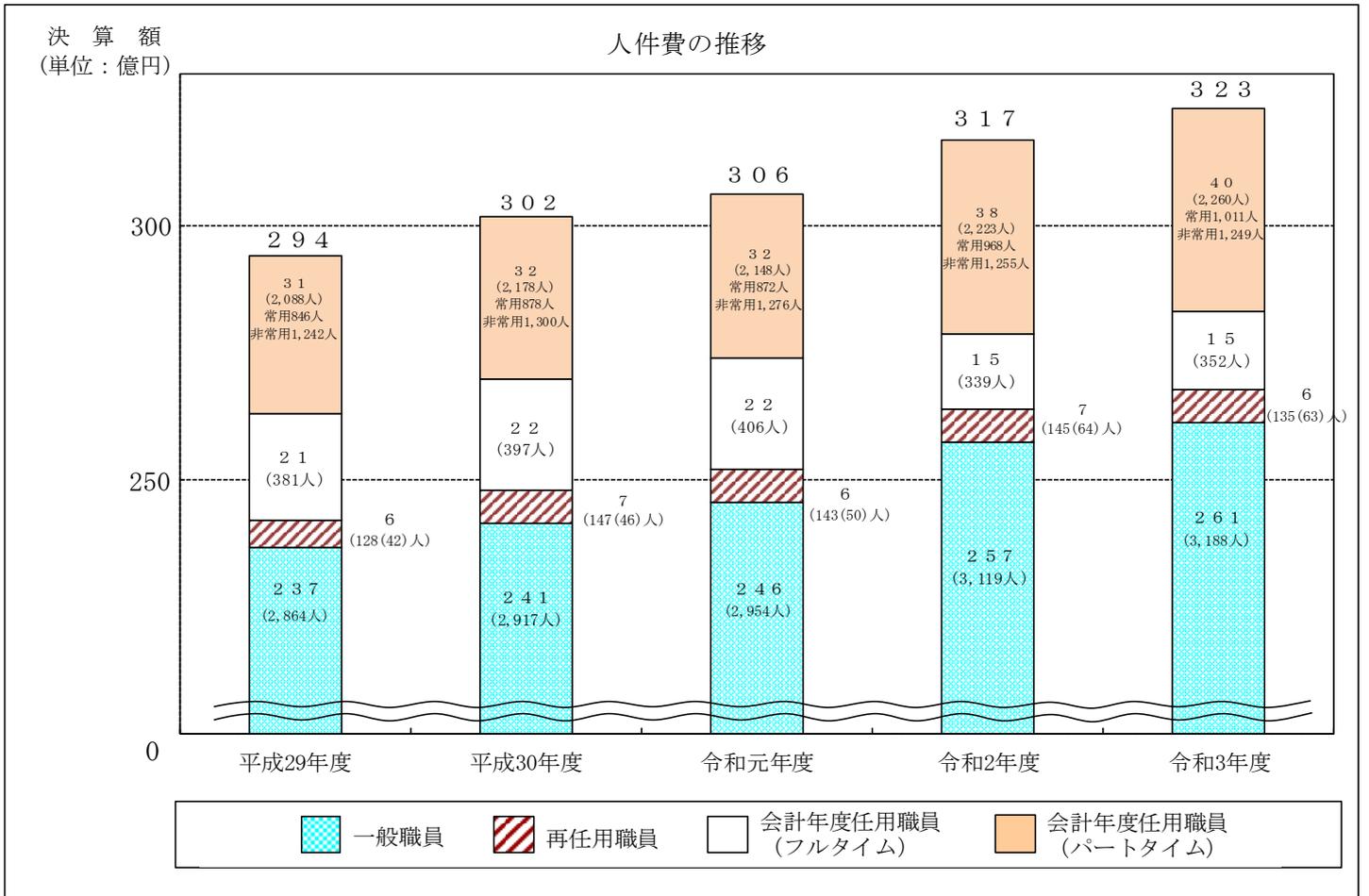
人件費<一般職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム・パートタイム)別>

(単位：千円)

令和3年度決算	一般職員		再任用職員		会計年度任用職員 (フルタイム)		会計年度任用職員 (パートタイム)		計		
	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	
一 般 会 計	1,970	15,587,435	114 (50)	533,661	234	969,940	2,001	3,162,929	4,319 (50)	20,253,965	
特別会計	競 輪 事 業	5	38,742	1	3,036		2	3,325	8	45,103	
	国 民 健 康 保 険	15	92,497				20	46,074	35	138,571	
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	3	23,450				1	1,653	4	25,103	
	土 地 区 画 整 理 事 業	2	17,483	1 (1)	5,050		1	1,675	4 (1)	24,208	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1	5,024						1	5,024	
	農 業 集 落 排 水 事 業										
	介 護 保 険	25	169,024	2 (1)	10,327	16	73,664	8	17,082	51 (1)	270,097
	後 期 高 齢 者 医 療	10	67,596					5	10,580	15	78,176
	(桜 財 産 区)								1,231		1,231
	計	61	413,816	4 (2)	18,413	16	73,664	37	81,620	118 (2)	587,513
公営企業会計	水 道 事 業	103	818,972	4 (2)	18,653	2	9,359	18	40,580	127 (2)	887,564
	市 立 四 日 市 病 院 事 業	969	8,663,050	9 (5)	44,548	100	492,505	172	641,494	1,250 (5)	9,841,597
	下 水 道 事 業	85	648,800	4 (4)	21,259			32	64,190	121 (4)	734,249
	計	1,157	10,130,822	17 (11)	84,460	102	501,864	222	746,264	1,498 (11)	11,463,410
合 計	3,188	26,132,073	135 (63)	636,534	352	1,545,468	2,260	3,990,813	5,935 (63)	32,304,888	
(前 年 度 合 計)	3,119	25,736,121	145 (64)	662,535	339	1,478,494	2,223	3,810,403	5,826 (64)	31,687,553	
(増 減)	69	395,952	△ 10 (△ 1)	△ 26,001	13	66,974	37	180,410	109 (△ 1)	617,335	

・決算額には、退職手当を含みません。

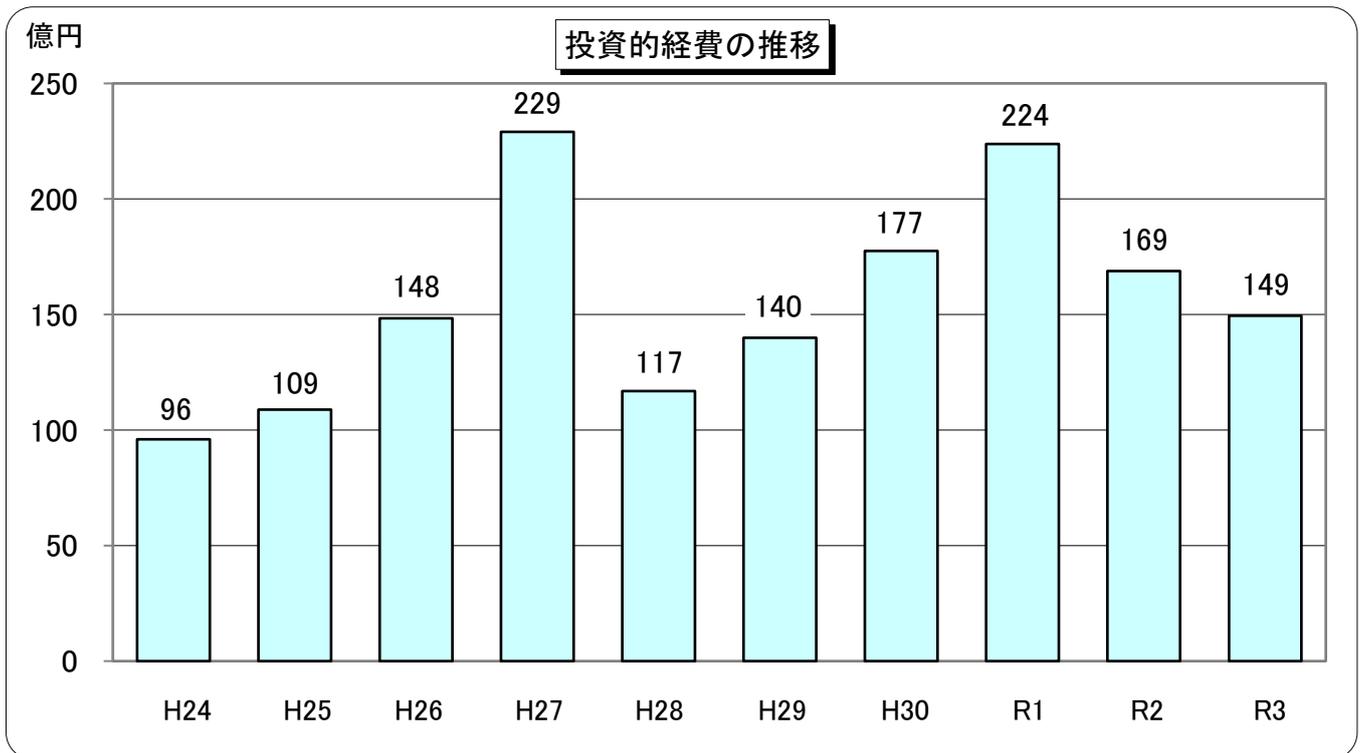
・再任用職員の()内は、常時勤務の職員数の内訳です。会計年度任用職員(パートタイム)の人数は、常用と非常用の職員の合計です。ただし、桜財産区の山林保育業務に従事する会計年度任用職員(パートタイム)は、人数に含みません。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

9. 投資的経費の推移

令和3年度の一般会計における投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から令和3年度に工事を延期した大規模改修事業（小学校）のほか、文化会館大規模設備等改修事業、近鉄四日市駅周辺等整備事業、南消防署整備事業などの経費が増加した一方、小・中学校での一人一台タブレット端末導入に向けた校内ネットワーク整備が完了したほか、三重とこわか国体・三重とこわか大会に向けたスポーツ施設の整備事業が完了したことなどによる減少の影響が大きく、前年度に比べて20億円減の149億円となりました。



主な投資的事業の増減

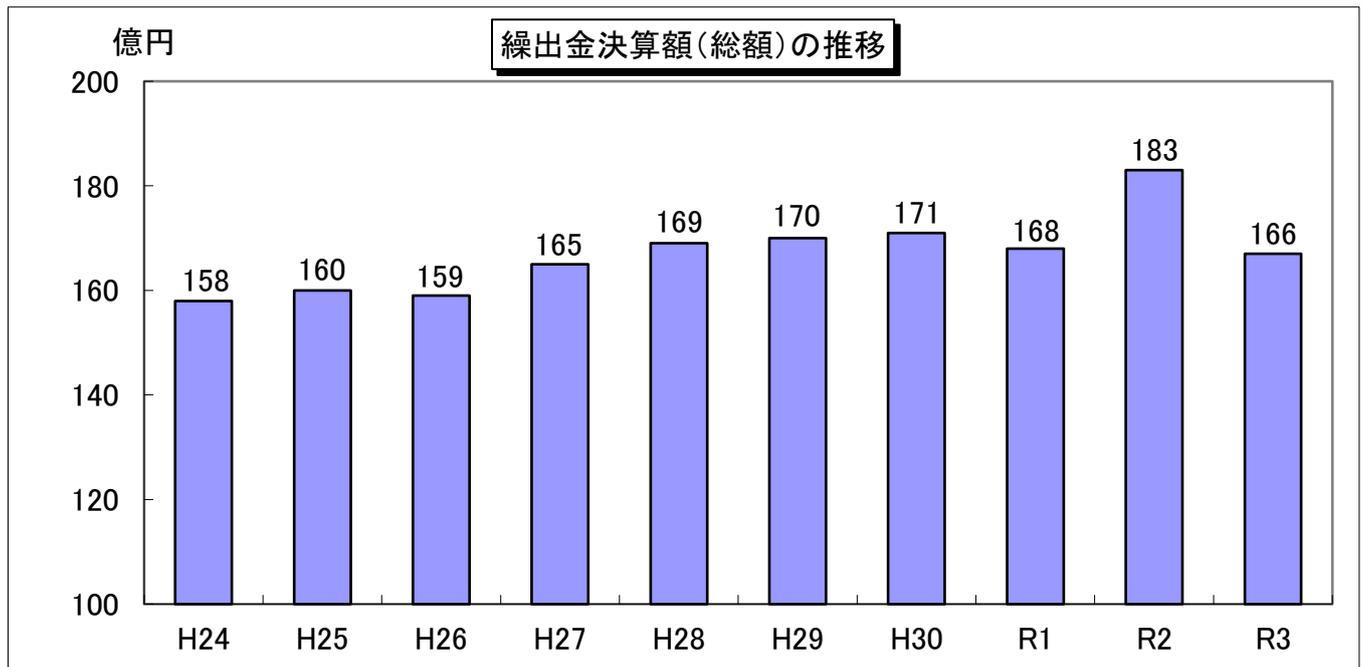
(単位:千円)

事業名	事業費		
	令和3年度	令和2年度	差引
大規模改修事業（小学校）	1,238,242	12,367	1,225,875
文化会館大規模設備等改修事業	867,743	1,059	866,684
近鉄四日市駅周辺等整備事業	455,051	46,860	408,191
南消防署整備事業	268,011	80,981	187,030
企業立地奨励金交付事業	181,220	459,712	△278,492
総合防災拠点整備事業	0	393,206	△393,206
四日市ドーム整備事業（推進計画）	0	418,288	△418,288
認定こども園整備事業	424,134	930,487	△506,353
中央緑地運動施設整備事業（推進計画）	0	516,767	△516,767
教育情報通信システム運営事業（推進計画分）	0	751,258	△751,258
中央緑地運動施設整備事業（国体関係）	56,967	1,466,320	△1,409,353

10. 他会計繰出金等の推移

特別会計及び企業会計への繰出金は、前年度に比べて17億円の減となりました。これは、水道事業会計において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市民に対する緊急支援策として、令和2年度に水道料金の基本料金無料化を半年間実施したため、前年度に比べて13億円の減となったことが主な要因です。

その他の会計の推移としては、介護保険特別会計では、保険給付費等の増に伴い増加傾向にある一方、下水道事業会計では、過去に発行した企業債の償還終了による支払利息の減などに伴い、5億円の減となっています。



<内訳>

(単位:億円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
国民健康保険特別会計	15	15	16	18	19	18	18	18	18	18
後期高齢者医療特別会計	25	27	27	29	29	31	32	32	34	33
介護保険特別会計	25	27	28	29	29	28	31	32	33	34
市立四日市病院事業会計	12	11	10	10	11	11	13	13	12	13
水道事業会計	0	0	0	0	0	0	0	1	13	0
下水道事業会計	69	69	68	69	71	73	68	63	64	59
その他(食肉、区画 他)	11	11	10	10	9	9	9	9	8	9
合計	158	160	159	165	169	170	171	168	183	166

・数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。